

盗聴・盗撮機器を探查

Space Patrol 引越オプシヨンに登場

JILCoM

盗聴・盗撮の被害が「販品のみの数字。実態後を絶たない。機器類はさらに多くの量が流の小型化・高度化が進通していると考えられみ、インターネットなる。

盗聴器が販売されているというが、これは市い。これらの犯罪対策



(右から) 佐藤専務と西平社長、フォーエスの秋山重和氏

を「空間情報セキュリティ」と位置づけ、その啓発に取り組んでいるのがNPO法人・日本情報安全管理協会(JILCoM、東京都港区)だ。

同協会は、FORIS(フォーエス、同品川区)が開発した24時間遠隔空間情報管理システム「Space Patrol」を認証システムとして指定。

同システムは、電波情報のサンプリングを行う専用端末を空間内に設置。24時間体制でサンプリングを行い、異常があれば同社の監視センターに通報される。カメラや盗聴器が仕掛けられれば、直ちにその電波をキャッチする。



すでに、フィットネスクラブや学校、ファシヨンビルなどの商業施設で多くの導入実績を持つ。「来店者に対する『安心の証明』になる。こういった機器を導入しようという企業はもととセキュリティへの意識が高くなり、取り組みも進んでいるため、機器類が多いため、抵抗感を示す女性が多い」(JILCoM or.jp/ (村上千秋)

「探査員が入室すること」(佐藤健次専務)というニーズに応えるもの。利用者はヤマトの宅急便で届いた「オンライン検診キット」を組み立てるだけ。あとはフォーエスが遠隔操作で「無人探査」を行う。年明けからスタートした同サービスだが、「反響は大きい」(佐藤専務)と手応えを見せる。同サービスは日通でも導入が予定されているという。

また、JILCoMは盗聴・盗撮被害の相談窓口にもなっている。同専務は、「盗撮映像は、一度ネット上に流通したら消すことは難しく、深い傷になる。周りにも言えなかつた苦しさから、泣きながら何時間も話し込む女性も多い」と切実に語る。「安心」を求めめる声が高まる中、同サービスの果たす役割は大きいと言えよう。

同協会のHPは、<http://www.jilcom.or.jp/> (村上千秋)

セキュリティ対策に人材育成支援

盗聴・盗撮への対策は、個人だけでなく、企業セキュリティでも重要な要素。しかし、「これまでに音声や映像に対するセキュリティには、『どこまで取り組めばいいのか』という基準がなかった」(佐藤専務)。

この課題に対し、JILCoMでは「企業音声情報のセキュリティ対策に対するガイドライン」「盗撮防止対策に関するガイドライン」を策定し、セミナーなどにより、セキュリティ対策を講じることのできる人材育成を支援。また、「情報安全管理士」「通信傍受対策技士」の資格制度を立ち上げ、すでに約400人の認定者を輩出している。